

令和2年度森林環境譲与税の用途について

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績
		(A)+(B)	(A)うち令和2年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち他の財源（千円）		
意向調査の準備作業	森林整備林業振興事業	45,177.0	45,177.0	0.0	令和元年度の基礎調査を基に、森林整備推進計画案を策定するほか、今後の予定地の航空レーザ計測による森林情報の収集を民間事業者に委託。	航空レーザ計測面積：93.7km ² データ処理及び資源解析面積：101.3km ²
意向調査	森林整備林業振興事業	1,453.0	1,453.0	0.0	森林経営管理法に基づく森林所有者への意向調査を民間事業者に委託。	森林経営管理法に基づく経営管理意向調査実施面積：11.26ha
私有林整備	森林整備林業振興事業	11,800.0	7,288.0	4,512.0	私有林造林事業において、森林整備の促進のため補助金を林業事業者へ交付。	間伐：27.36ha 下刈り：7.54ha 枝打ち：0.43ha 再造林：2.98ha 作業道開設延長：2,646m
合計		58,430.0	53,918.0	4,512.0		

税導入の効果

- ・ 航空レーザ計測に基づく資源解析によって、詳細な森林情報を取得し、森林整備推進計画を策定した。
- ・ 森林経営管理制度に基づく意向調査を、11.26ha実施した。
- ・ 私有林整備における補助金交付によって、森林整備の促進を支援した。

【詳細】

- ・ 本市の民有林面積は41,447haであり、大部分について森林整備が10年以上実施されていない現状であることから、本税を活用し森林経営管理制度の効率的な活用及び森林整備の促進に取り組んでいる。
- ・ 航空レーザ計測及び資源解析によって、詳細な森林情報を取得し、森林経営管理制度を円滑に進めるための森林整備推進計画を策定した。
- ・ また、モデル的に森林経営管理制度に基づく意向調査を実施し、11.26ha、29人の森林所有者に対して調査票を送付し、返信率は86%であった。
- ・ 私有林整備における補助金交付においては、38.31haの森林整備に対して補助金交付を行った。間伐面積においては、前年度よりも約60%増加しており、森林整備の促進及び森林の有する公益的機能の発揮につなげることができた。